

jinjer、Great Place to Work® Institute Japanが実施する調査において「働きがいのある会社」に認定

クラウド型人事労務システム「ジンジャー」を提供しているjinjer株式会社（本社：東京都新宿区、代表取締役社長CEO：富永 健）は、この度、働きがいのある会社づくりの世界的な専門機関であるGreat Place to Work® Institute Japan（以下、GPTWジャパン）が実施する調査において、2025年度「働きがいのある会社」認定企業として選出されたことをお知らせします。



「働きがいのある会社」認定の背景

Great Place to Work® Instituteは、世界中で「働きがいのある会社」を評価・発表している専門機関です。日本では、株式会社働きがいのある会社研究所がそのライセンスを受け、GPTWジャパンとして活動しています。こうした評価の枠組みにおいて、このたびjinjer株式会社も、GPTWジャパンが実施する「働きがいのある会社」認定を取得しました。

本認定は、従業員へのアンケート調査と企業文化に関するヒアリングを通じて、従業員が会社や経営陣、仕事に対してどの程度信頼を寄せ、誇りを持ち、仲間意識を感じているかを総合的に評価するものです。

今回の認定においては、特に以下の点が高く評価されました。

正当性:

経営・管理者層が差別を回避し、公正な訴えの機会を確保しているかどうかを評価する指標です。

コミュニティ:

グループ内で育まれる最も深いレベルの仲間意識であり、「家族」や「チーム」といった雰囲気があると感じられているかを評価する指標です。

ホスピタリティ:

従業員が職場の環境を友好的で居心地の良いものだと感じ、お互いに楽しく過ごすことができているかを評価する指標です。

▼詳細はこちら

https://hatarakigai.info/ranking/certified_companies/0731_4993.html

今後の展望

jinjerは、今回の「働きがいのある会社」認定を機に、今後も従業員エンゲージメントのさらなる向上と組織の成長に向けた取り組みを強化してまいります。具体的には、従業員からのフィードバックを積極的に取り入れ、より柔軟な働き方の推進や、スキルアップ支援の拡充、社内コミュニケーションの活性化など、多角的な施策を通じて、個々の能力を最大限に発揮できる環境を追求してまいります。

「Great Place to Work® Institute Japan」について

Great Place to Work® Institute は、世界約 60 カ国に展開し、「働きがいのある会社」を世界共通の基準で調査・分析、各国の HP や主要メディア等で発表しています。米国では、1998 年より「FORTUNE」を通じて毎年「働きがいのある会社」ランキングを発表しており、同国ではこのランキングに名を連ねることが「一流企業の証」として認められています。日本においては、株式会社働きがいのある会社研究所が Great Place to Work® Institute よりライセンスを受け、Great Place to Work(R) Institute Japan (GPTWジャパン) を運営しています。

Great Place to Work(R) Institute Japan 公式サイト

<https://hatarakigai.info/>

クラウド型人事労務システム「ジンジャー」について

ジンジャーは、人事労務、勤怠管理、給与計算、人事評価、サーベイ、データ分析といった幅広い人事業務をカバーするアプリケーションと、それらすべてと連動する統合型人事データベースを持つ人事労務システムです。

これにより、企業は「正しい人事データ」を収集・管理・活用し、単なる記録ではなく組織の成長を支える資産として活用できます。

ジンジャーは、人事業務の効率化と、組織の意思決定の質・スピード向上を支援します。

正しい人事データで、組織の"勘"を"確信"に変える。

クラウド型人事労務システム「ジンジャー」

<https://hcm-jinjer.com/>

会社概要

会社名：jinjer株式会社

所在地：東京都新宿区西新宿 6-11-3 WeWork Dタワー西新宿

代表者：代表取締役社長CEO 富永 健

コーポレートサイト：<https://jinjer.co.jp/>

最新の求人一覧：<https://jobs.jinjer.co.jp/position/>

jinjer株式会社のプレスリリース一覧

https://prtimes.jp/main/html/searchrlp/company_id/89626

【本件についての報道関係のお問い合わせ先】

jinjer株式会社 広報カルチャー推進部 (E-mail: pr@jinjer.co.jp)